

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	22,749,996	23,387,642	30,165,468
経常利益 (千円)	472,367	638,014	459,516
四半期(当期)純利益 (千円)	285,385	390,272	264,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,921	461,929	304,524
純資産額 (千円)	5,218,137	5,603,859	5,193,739
総資産額 (千円)	27,275,667	27,288,116	25,830,481
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.28	26.36	17.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.13	20.54	20.11

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.11	3.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日)におけるわが国経済は、円安による輸出関連企業が好調に推移する一方で、輸入コスト上昇による原材料の高騰が、輸入企業や内需関連企業に悪影響を及ぼしております。同様に、個人消費面では、物価上昇による家計コスト増、消費税増税の影響、実質所得低下等により、消費意欲を低下させ、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループは、営業面において、期初に消費税増税に伴う駆け込み需要を効果的に取り込み、売上を伸長させることが出来ました。しかし増税後は、天候不順の影響もあり、季節商品が伸び悩むとともに消費者の節約意識が堅調になり苦戦を強いられました。経費面では、円安による仕入コストや光熱費の上昇などの増加要因が生じましたが、引き続き経費削減に向けた様々な取り組みを実施し利益の確保に努めました。

この結果、売上高は233億87百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益は8億57百万円(前年同四半期比19.6%増)、経常利益は6億38百万円(前年同四半期比35.1%増)、四半期純利益は3億90百万円(前年同四半期比36.8%増)となり、前年同四半期と比較して、売上高、利益ともに上回り、増収増益となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、依然として増税による影響が残る中、主として日用品、雑貨品などの生活用品を中心に、お客様の節約志向は変わらず、売上が伸び悩みました。一方で、天候不順により季節商品の販売が振るわない中、9月における好天の影響により、屋外の作業が主な塗料・木材が好調に推移いたしました。10月以降は、冷え込みの遅れにより灯油・暖房器具の出足が遅れましたが、園芸商材が堅調に推移したことや、店舗個別での販売企画が好評を博し、売上を確保いたしました。

これらの結果、営業収益は139億57百万円(前年同四半期比0.1%減)、セグメント利益は4億76百万円(前年同四半期比3.6%増)となり、前年同四半期と比較して、増益となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業につきましては、当事業年度に創業30周年を迎え、店頭及びオンラインストアにおいて、イベント・セール開催及び記念商品の販売を実施しております。当第3四半期におけるWILD - 1 事業は、新規のお客様がファミリー層を中心に増加する中、9月は、好天にも恵まれ、キャンプ関連商品を中心に好調に推移いたしました。10月は、週末に台風の影響を受けましたが、ウェア類を中心とした販売促進により売上を伸長させることができました。11月は、会員限定DMによる販売促進を実施し高額商品の購入を促しました。

これらの結果、営業収益は55億83百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は5億4百万円（前年同四半期比22.3%増）となり、営業収益、セグメント利益は、前年同四半期を上回る結果で推移いたしました。

〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、オフハウス店舗において、10月下旬から11月初旬までの期間「オータムバザール」を3店舗で実施したことにより、冬物衣料・ブランドバッグ・ジュエリー・家電・家具が好調に推移し売上を伸ばしました。また、店舗個別にお勧め商品を企画し、販売促進を図ったことにより、客数並びに利益率の改善がなされました。業務スーパー店舗においては、依然として仕入価格や物流コストの上昇など、厳しい経営環境が続く中、各地のお祭り、学園祭などのイベント需要が好調に推移し、安定した売上を確保いたしました。また、増税後、お客様の節約志向と、業務スーパーの特色である「安くて安心な商品」がお客様の支持を受け、営業収益、利益ともに好調に伸びております。

これらの結果、専門店事業における営業収益は41億26百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は2億4百万円（前年同四半期比22.0%増）となり、前年同四半期を超える営業成績であります。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、前期と比較して賃貸物件の期間満了により物件数が減少しておりますが、営業収益、セグメント利益は計画通りに進捗しております。

店舗開発事業における営業収益は5億38百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント利益は1億2百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、272億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億57百万円の増加となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少1億44百万円及び敷金及び保証金の返還による減少1億30百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加10億67百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加1億26百万円及び商品の増加4億64百万円の増加要因によるものであります。

負債は、216億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億47百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少71百万円、長期借入金の減少5億17百万円及び長期預り敷金保証金の減少49百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加8億22百万円、電子記録債務の増加2億84百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億92百万円、賞与引当金の増加62百万円及び未払法人税等の増加1億34百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、56億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払51百万円の減少要因に対し、株式の市場価格の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加71百万円及び当第3四半期連結累計期間において四半期純利益3億90百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は20.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月30日		16,100,000		1,926,000		1,864,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,297,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,798,000	14,798	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,798	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式263株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,297,000		1,297,000	8.06
計		1,297,000		1,297,000	8.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,123	1,780,795
売掛金	232,956	359,245
商品	4,814,324	5,278,751
その他	590,332	577,584
貸倒引当金	364	797
流動資産合計	6,350,373	7,995,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,870,507	3,736,162
土地	11,772,945	11,772,945
その他(純額)	237,392	227,386
有形固定資産合計	15,880,845	15,736,494
無形固定資産		
投資その他の資産	706,875	707,173
敷金及び保証金	2,203,697	2,073,238
その他	688,694	775,632
貸倒引当金	4	1
投資その他の資産合計	2,892,387	2,848,869
固定資産合計	19,480,108	19,292,536
資産合計	25,830,481	27,288,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,598,747	3,420,970
電子記録債務	504,105	788,657
短期借入金	3,997,670	3,926,300
1年内返済予定の長期借入金	2,746,455	2,939,355
未払法人税等	75,764	210,448
賞与引当金	-	62,350
ポイント引当金	210,200	202,182
その他	595,967	884,319
流動負債合計	10,728,909	12,434,582
固定負債		
長期借入金	8,017,903	7,500,229
退職給付引当金	734,087	755,056
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	115,977	117,281
長期預り敷金保証金	470,470	420,779
その他	541,055	427,987
固定負債合計	9,907,833	9,249,674
負債合計	20,636,742	21,684,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,529,903	1,868,365
自己株式	232,567	232,567
株主資本合計	5,087,335	5,425,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,477	177,628
繰延ヘッジ損益	73	432
その他の包括利益累計額合計	106,403	178,061
純資産合計	5,193,739	5,603,859
負債純資産合計	25,830,481	27,288,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	22,749,996	23,387,642
売上原価	16,204,918	16,642,226
売上総利益	6,545,078	6,745,416
営業収入	880,176	838,623
営業総利益	7,425,254	7,584,039
販売費及び一般管理費	6,708,264	6,726,796
営業利益	716,990	857,242
営業外収益		
受取利息	711	576
受取配当金	5,560	6,783
受取保険金	10,506	14,642
その他	2,300	2,496
営業外収益合計	19,079	24,498
営業外費用		
支払利息	261,529	241,797
支払手数料	1,819	1,800
その他	353	129
営業外費用合計	263,702	243,727
経常利益	472,367	638,014
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	1,284	-
賃貸借契約解約益	-	16,172
受取保険金	-	20,000
特別利益合計	1,284	36,192
特別損失		
固定資産除売却損	2,576	8,696
投資有価証券評価損	6,364	126
賃貸借契約解約損	175	-
その他	0	289
特別損失合計	9,117	9,113
税金等調整前四半期純利益	464,534	665,093
法人税、住民税及び事業税	195,306	299,667
法人税等調整額	16,157	24,845
法人税等合計	179,149	274,821
少数株主損益調整前四半期純利益	285,385	390,272
四半期純利益	285,385	390,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,385	390,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,458	71,151
繰延ヘッジ損益	77	506
その他の包括利益合計	43,536	71,657
四半期包括利益	328,921	461,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,921	461,929

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
支払手形及び買掛金	千円	80,820千円
電子記録債務	"	97,958 "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	"	13,910 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	317,380千円	292,583千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	51,814	3.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	22,204	1.50	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	29,605	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	22,204	1.50	平成26年8月31日	平成26年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,972,480	5,180,826	3,880,646	577,617	23,611,571	18,601	23,630,172		23,630,172
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	48,557	58,358	58,358	
計	13,972,480	5,180,826	3,880,646	587,418	23,621,372	67,159	22,688,531	58,358	23,630,172
セグメント利益	460,114	412,392	167,213	109,653	1,149,374	15,601	1,164,975	447,985	716,990

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 447,985千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 447,985千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,957,983	5,583,304	4,126,696	538,314	24,206,299	19,965	24,226,265		24,226,265
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	48,164	57,965	57,965	
計	13,957,983	5,583,304	4,126,696	548,115	24,216,100	68,130	24,284,230	57,965	24,226,265
セグメント利益	476,670	504,552	204,012	102,335	1,287,571	16,320	1,303,891	446,648	857,242

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 446,648千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 446,648千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円28銭	26円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	285,385	390,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	285,385	390,272
普通株式の期中平均株式数(株)	14,803,414	14,802,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月1日付で確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う影響額については、算定中であるため記載しておりません。

2 【その他】

第41期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）中間配当について、平成26年10月10日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,204千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月14日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。